

京都府農業会議 令和8年度事業計画

～農業委員会の活動を支え、持続可能な農業・農村をめざす～

農業者の高齢化や後継者不足、人口減少等の影響により、将来にわたり農地を維持し、営農を継続することが厳しい状況となる中、地域の農地を活用し、担い手を支え「持続可能な農業・農村づくり」をめざすため、農地・組織対策と農人材の確保・育成対策の両面から取り組む。

I 農地・組織対策の推進

○ 地域計画をもとに、農地を守り活かす取組を推進

将来の担い手と農地利用の姿を明確にする「地域計画」が全市町村で策定されたが、「将来の耕作者」を確保できていない地域も多く、引き続き、農地所有者や耕作者の意向把握と地域の話し合いにより、地域計画(目標地図)の更新と実現に向けて農地利用最適化を推進する活動が期待されている。そのため、農業委員会による農地農業相談等の活動を支援するとともに、市町村域を越えた農地貸借をマッチングする広域農地利用調整の取り組みを関係機関と連携して進める。

1 農地農業相談の定着化支援など農地利用最適化の推進

① 地区連絡会議と農地農業相談の支援

地域計画(目標地図)の更新や実現に向けた農業委員会の活動を円滑に進めるため、地域計画の策定単位で地区連絡会議(地区連)や農地農業相談を開催する取組を支援し、農地利用の集積・集約化に向けた市町村・農業委員会の推進体制づくりを応援

◆目標 農地農業相談の実施：25市町村

② 農地所有者・耕作者の意向把握と農地利用の集積・集約化

地域計画に関する農業委員会の業務を支援するため、地区連を中心に取り組む農地所有者・耕作者の意向把握や目標地図更新などの取組を現地推進役がサポートするとともに、農地中間管理事業を活用し担い手への農地利用の集積・集約化を推進

◆目標 農業者の意向を把握して目標地図を更新：25市町村

③ 農地利用最適化のモデル地区設定と取組普及

全市町村で農地利用最適化のモデル地区を設定し、「1市町村1事例づくり」で得られた成果を他地域に普及・推進

◆目標 モデル地区の設定：25市町村（各1地区以上）

④ 広域農地利用調整の推進

担い手が不在で外部から誘致を希望する地域と、新たに進出・参入を希望する農業法人や農外参入企業を仲介(橋渡し)するため、広域農地利用調整の仕組みを構築し、企業側の意向把握と受け入れ地域の要望をデータ化してマッチング

◆目標 市町村域を越えた農地貸借のマッチング：5件

⑤ 所有者不明農地対策の推進

相続未登記により農地貸借が困難な農地の遊休荒廃化を防ぐため、農業委員会による所有者探索に役立つ研修・助言等を行い、所有者不明農地の対策を推進

◆目標 所有者不明農地対策の実施 6市町村

2 農業委員会の体制強化の支援

① 改選を迎える農業委員会の重点支援

府内 700 人の農業委員・農地利用最適化推進委員が農地利用最適化活動の必要性を理解し、地区連などで主体的に活動ができるように、今年度に改選予定の 20 市町村農業委員会を対象に委員研修の実施を支援

◆目標 新任委員研修の実施：20市町村

② 女性委員の活動支援

女性委員の活動を支援するため、「女性農業委員・推進委員の会」と連携して、先輩委員がメンター(助言者)として新任委員をサポートする仕組みを構築

③ 農業委員会事務局の支援

農業委員会事務局が農地法等の実務を理解し、地域の実情に応じて委員の活動を適切に支援できるように、関係職員向けの研修や個別相談を充実

3 農業者の意見集約と施策の改善提案

① 農業者・地域の声を施策に反映

農業者の代表組織として、全農業委員会で「農業者の意見集約」と「市町村への施策要望」に取り組むとともに、農業委員会等の意見・要望をもとに、京都府・国に必要な施策の実施を要請

◆目標 市町村への施策要望：26委員会

4 農業者年金の制度周知と加入推進

① 農業者年金の制度周知と加入推進

農業委員会・JAとともに、制度周知や研修会・相談会などの加入推進活動を強化し、農業者の老後の生活安定・福祉向上に資する農業者年金の魅力を伝え、幅広い農業者に新規加入を推進

◆目標 農業者年金の新規加入者：50人

5 農業者や農業委員会に対する情報提供

① ホームページ等による情報発信

府内の農業者や農業委員会等への必要な情報や農業会議の取組を効果的に伝えるため、ホームページ等による情報発信を強化

② 全国農業新聞の委員全員購読の徹底

農業委員会の活動に必要な情報を提供する全国農業新聞の委員皆購読を達成するため、改選予定の農業委員会と未達成委員会に全委員購読の働きかけを徹底

II 農人材の確保・育成

○ 地域農業を支える担い手の支援と多様な農人材の確保・育成

地域計画策定の取り組みを通じて、多くの地域で「農業の担い手不足」の課題が明らかになったため、将来の地域農業を担う中核的な農業経営者・農業法人の育成や集落営農組織の支援に力を入れるとともに、新規就農支援や移住促進の取組を推進し、関係機関との連携を一層強化して農業・農村の人材確保に取り組む。

1 中核的な農業経営者・農業法人の育成

① 地域を牽引する農業経営者・農業法人の育成

地域農業を中心的に支える農業経営者を育成するため、専門家による農業ビジネス支援やスマート農業技術の導入支援、農業経営の法人化支援、雇用環境の改善支援など、研修会や個別相談等を通して経営発展に挑む農業者を応援

◆目標 研修会等の参加者数：100人
個別相談等で支援する経営体数：30経営体

② 集落営農組織の支援

地域の協働組織として農地を守り営農してきた集落営農組織が、収益力の低下や人材不足で世代交代できない等の困難に直面しており、経営改善や組織再編が必要になっているため、普及センターなど関係機関と連携した伴走支援や専門家派遣等を通じて、経営力強化を支援

◆目標 集落営農組織の経営改善や組織再編等の支援：10経営体

③ 農業法人等の経営力強化

京都府農業法人経営者会議が行う経営セミナーや先進地視察研修など農業経営者の自主的な研鑽活動を支援し、先進的な農業経営者のネットワーク化を推進

2 新規参入等の促進

① 新規就農・就業支援による農業人材の確保

農業法人での雇用や自立就農をめざす新規就農者を確保・育成するため、就農相談窓口コーディネーターを配置し、人材育成に優れた農業法人等への橋渡し(マッチング)と定着を支援

- ◆目標 就農相談窓口等への相談件数：300件
- 優良な研修受入法人等の確保：30経営体
- 就農希望者の農業法人等への橋渡し：15人(うち定着5人)

② 地域外や農外からの新規参入の支援(再掲)

府南部の農業法人が府北部の農地を引き受けて規模拡大するなど、担い手が不足する地域において地域外や農外からの参入を促進するため、企業参入相談員を設置してマッチングを推進

- ◆目標 域外・農外の参入希望事業者の掘り起こし：10経営体
- 市町村域を越えた新規参入(農地貸借)のマッチング：5件(再掲)

③ 農業体験農園の普及など都市住民の農業理解促進

都市農業の多様な機能について、広く府民の理解を促進するため、農業体験農園の開設支援や普及啓発に取り組むとともに、都市農業の円滑な経営継承に必要な都市農地制度・税制の周知活動を推進

- ◆目標 農業体験農園の開設・運営支援：3ヵ所

④ 農人材確保に取り組む地域の伴走支援

農人材確保に意欲的に取り組む地域に対し、新規就農者や移住者の受入体制づくりから定着まで、関係機関と連携して伴走支援

- ◆目標 積極的に受け入れる地域の支援：3地域

3 農村移住・定住の促進

① 移住相談窓口のPRによる相談件数の増加

移住希望者のニーズにあった地域の魅力発信と移住相談窓口のPRに努め、東京・京都・大阪の各窓口での相談件数を増加

- ◆目標 移住相談窓口等への相談者数：1,300人

② 体験ツアー・現地案内の実施と移住・定住の促進

市町村の移住窓口や各エリアの支援団体等と連携し、移住希望者が現地に足を運ぶきっかけとなる体験ツアーや現地案内を通じた移住者確保と丁寧なフォローアップにより定住を促進

③ 農村地域での担い手の確保

農村移住を促進し、地域に担い手を確保するため、「農と暮らしのインターン」を受け入れる農業法人等の登録を拡大し、研修先を広げる取り組みを推進

- ◆目標 インターン受入者数：10人